



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六四五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

内容
全国理事会・全国評議員会開催... 2面
本連合会の22年度会務分掌等... 3面
全審連が理事会開催... 4面
日私教研だより... 8面

回会 1 会務分掌等を決定

第常任理事 来年度政府 予算要望 情勢見極め策定へ

本連合会は六月十五日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十二・二十三年度第一回常任理事会を開いた。吉田晋会長の挨拶に続き、平成二十二・二十三年度の追加の役員人事、会務分掌の承認、平成二十三年度私学関係政府予算概算要求への対応、部会(委員会)報告等が行われた。

このうち今後二年間の役員人事に関しては、会長推薦理事・会長推薦常任理事七人と地区選出常任理事の運営役員選任に伴う補充常任理事四人が提案、承認された。承認については、五月に開かれた全国理事会で常任理事会への権限付託を決めていた。都道府県選出理事の監事選任に伴う

補充理事等も報告された。さらに平成二十二年度の会務分掌が報告された。会務分掌に関しては、常任理事の希望を考慮しつつ吉田会長が決定した。(部会長・委員長、委員名は3面) 続いて平成二十三年度私学関係政府予算概算要求に対する要望に関して、六月十四日に開いた私学振興部会での検討結果が報告された。文科科学省は八月末には来年度私学関係予算の概算要求を財務省に提出するが、本連合会の政府等に対する要望書は、今後の政治情勢や与党のマニフェストの内容、新成長戦略等を見極めたうえで策定する方針が説明された。ただし要望の柱は既に固ま

っており、居住する地域によって子ども達の教育環境に格差が生じないよう国は教育に責任を持ち、格差を是正すべきであること、二十二年予算で一千億円を割り込んだ経常費補助に関しては更なる拡充を求め、今年度から実施された高校等就学支援金に関しては内容の拡充、都道府県間

格差解消、各私立高校の事務負担の軽減を、また校舎等の耐震化へのさらなる支援等を求めていく方針。私学関係政府予算概算要求への要望に関しては、常任理事から、県によっては国の就学支援金に乗せする支援策を打ち出しているが、その上で一千億円の割り込んだ経常費補助が全国的にとのような状況なのを調査し、また、と、中学高校にとって大きなテーマで、本連合会からは吉田会長が委員として参加し発言していくことが報告された。また日本私学教育研究所

へは、中川武夫所長が十月十四・十五日の全国私学教育研究会会長崎大会の実施案内を既に各学校に送付していること、六月三日・四日、仙台市で開催した私学経営研修会は百四十三人の参加者を集めたこと、研究所が麹町から中高連事務局のある私学会館近くのビルに移転したことなどが報告された。このほか常任理事会を一時中断して私学ボランティア基金の理事会が開かれ、平成二十二、二十三年度の役員が承認され、また吉田会長は、同基金への加入をお願いしたいと語り、目標としている三億円の基金造成(現在は二億二千万円弱)への更なる協力を訴えた。

鳥取 県で 中学版就学支援金

鳥取県は平成二十二年度から家庭の状況にかかわらず、全ての中学生が安心して勉強に打ち込める環境を作るために、国の高校等就学支援金に準じた県版の「就学支援金」

を私立中学校に交付(学校設置者が代理受領)する。私立高校生に就学支援金があるのに義務教育段階の私立中学生に支援金がないのは不整合との平井知事の考えで新

設された。事業名は私立学校就学サポート事業。六月二十三日には県議会での事業が含まれる平成二十二年度補正予算が成立する見通し。

私立中学校就学支援金の具体的支給額(月額)は、年収二百五十万円未満程度の世帯の生徒については一万七千円、年収二百五十万円から三百五十万円未満程度の場合は一

平成22・23年度 副会長

地区	氏名	学職 校名(法人)名	所役 属職 団体名
北海道	森本正夫	学校法人北海道学園	北海道私立中学高等学校協会 会長
東北	千葉満	千葉学園高等学校 理事長・校長	青森県私立中学高等学校長協会 会長
関東	堀井基章	学校法人堀井学園 理事長	神奈川県私立中学高等学校協会 顧問
東京	近藤彰郎	八雲学園中学高等学校 理事長・校長	東京私立中学高等学校協会 会長
中部	石田止城	学校法人名古屋石田学園 理事長	愛知県私学協会 会長
近畿	平岡正巳	学校法人清風南海学園 専務理事・校長	大阪私立中学校高等学校連合会 会長
中国	山中幸平	学校法人山中学園 理事長	広島県私立中学高等学校協会 副会長
四国	高田弘泰	高知中学高等学校 前校長	高知県私立中学高等学校連合会 顧問
九州	高上田祐規	鎮西高等学校 真和中学高等 学校 理事長・校長	熊本県私立中学高等学校協会 会長

平成22・23年度 監事

選出区分	氏名	学校(法人)名 職名	地区
全国	高木茂	高木学園女子高等学校 校長	関東
	助川幸彦	芝中学高等学校 校長	東京
	松村龍夫	静岡学園中学高等学校 理事長補佐・名誉校長	中部

全国理事会 執行部人事など報告・承認 会長推薦常任理事等は6月に

本連合会は、五月十八日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百六十二回全国理事会を開いた。冒頭、吉田会長が「新たな公共」という観点から、政府はNPO法人に対して学校

法人より優遇の税制措置適用を検討しているが疑問を感じることなど、私立学校を取り巻く最新情勢などを報告。

その後、吉田会長が議長となつて、報告・審議が行われた。初めに各地区から選出された副会長九人(別掲)が報

告された。

また各都道府県における平成二十二・二十三年度理事・評議員選出状況が報告され、副会長選任に伴う補充理事候補者が報告、承認され、副会

長選任に伴う特例理事が報告された。副会長選任に伴う補充理事候補者については、北

海道、東京、中部、近畿の四地区の補充理事が承認され

た。副会長選任に伴う特例理事となつたのは堀井基章・学

校法人堀井学園理事長、山中幸平・学校法人山中学園理事長、高地弘泰・高知中学高校前校長の三人。

また地区推薦常任理事候補者二十三人が報告され、承認

された。特例常任理事二人も報告され、承認された。特例

常任理事は本連合会の福島康志事務局長と中川武夫・日本私学教育研究所長の二人。

このほか会長は八人以内で会長推薦常任理事を任命でき

た。吉田会長は、現在も学校法人よりも優遇されるNPO法人税制改革や教員免許制度

改革、就学支援の都道府県間格差などの問題が生じてお

り、そうした新たな問題にも対応していく考えなどを示

し、同時に地方の協会レベルでも対応の重要性を認識し、

協力を求めた。二十一年度決算報告に関しては、事業の集

約化により経費の削減等で黒字化を実現したことなどが報

告され、吉田会長も引き続き会費の維持継続に努力したいとの考えを明らかにした。

全国評議員会 9人の副会長承認 3人の監事選任 21年度の事業報告等も承認

続いて開かれた第百三十五回全国評議員会では全国理事会に報告された地区推薦副会長が承認されたほか、一連の人事案件が提案・報告、承認

された。その後、会議を中断して別室で監事選衡委員会が

開かれ、検討結果については近藤彰郎選衡委員長が全会一

致で三人の監事候補者を決定したことを報告、三人の監事

(別掲)が承認された。

また平成二十一年度の事業報告と決算報告が行われ、両

議案とも承認された。平成二十一年度事業報告では、自由

民主党の麻生内閣が決定した平成二十二年予算概算要求

が政権交代後の鳩山政権の下で見直されたこと、昨年暮れ

に開催した私学振興全国大会では政権交代というこれまで

が政権交代後の鳩山政権の下で見直されたこと、昨年暮れ

に開催した私学振興全国大会では政権交代というこれまで

が政権交代後の鳩山政権の下で見直されたこと、昨年暮れ

に開催した私学振興全国大会では政権交代というこれまで

平成22年度会務分掌

平成22年 6月15日

部会名	委員会名	委員会委員
私学振興部会 部会長 近藤彰郎 副部会長 新田光之助	私学助成委員会 委員長 近藤彰郎	松良千廣 工藤誠一 木内秀樹 嘉悦 克 長谷川了 平岡正巳 山中幸平 安部直樹
	教育制度委員会 委員長 實吉幹夫	小川義男 西村 清 清水哲雄 平方邦行 石田正城 真城義麿 西門義博 大多和聡宏 中川武夫
調査研究部会 部会長 實吉幹夫 副部会長 山中幸平	生徒収容委員会 委員長 長塚篤夫	千葉 満 大羽克弘 満田 稔 山本綱義 坪光正躬 徳野光博 添田昌邦
	義務教育委員会 委員長 清水哲雄	森本正夫 山崎 勲 長塚篤夫 平方邦行 岩坂正雄 望月 演 新田光之助
	調査委員会 委員長 森本純生	川村和豊 小茂田惠三 高地弘泰
総務広報部会 部会長 堀井基章 副部会長 大羽克弘	総務広報委員会 委員長 堀井基章	森 靖喜 木内秀樹 村崎正人 上田祐規
会計部会 部会長 廣瀬和喜	会計委員会 委員長 廣瀬和喜	渋谷一郎 熊見一郎 正村幸雄
特別部会 部会長 吉田 晋 副部会長 森本純生	中高連・日私教研 連携委員会 委員長 近藤彰郎	實吉幹夫 山中幸平 中川武夫

平成22・23年度運営役員

会長 吉田 晋・富士見丘中学
高等学校 理事長・校長

運営役員 堀井 基章・学校法人堀井
学園 理事長

運営役員 近藤 彰郎・八雲学園中学
高等学校 理事長・校長

運営役員 山中 幸平・学校法人山中
学園 理事長

運営役員 廣瀬 和喜・学校法人東洋
大学 理事

運営役員 森本 純生・高崎商科大学
附属高等学校 理事長・校長

運営役員 大羽 克弘・千葉英和高等
学校 理事長・校長

運営役員 實吉 幹夫・東京女子学園
中学高等学校 理事長・校長

運営役員 新田光之助・筑陽学園中学
高等学校 理事長・高等学校
校長

運営役員 中川 武夫・淑徳巣鴨中学
高等学校 校長

運営役員 福島 康志・日本私立中学
高等学校連合会 事務局長

日本私立中学
高等学校連合会
平成22・23年度の主な役員体制

平成22・23年度常任理事

- | | |
|--|--------------------------------------|
| 川村 和豊・(学)札幌北斗学園 理事長 | 満田 稔・(学)桜丘学園 理事長 |
| 松良 千廣・常盤木学園高等学校 理事長・校長 | 望月 演・(学)高田学苑 理事 |
| 山崎 勲・磐城緑蔭中学高等学校・福島県磐城第
一高等学校 理事長・校長 | 山本 綱義・京都精華女子中学高等学校 理事長・
校長 |
| 廣瀬 和喜・(学)東洋大学 理事 | 真城 義麿・大谷中学高等学校 校長 |
| 森本 純生・高崎商科大学附属高等学校 理事長・
校長 | 坪光 正躬・(学)大阪明星学園 理事長・学園長 |
| 小茂田惠三・前橋育英高等学校 校長 | 岩坂 正雄・(学)プール学院 理事長 |
| 小川 義男・狭山ヶ丘高等学校 校長 | 西門 義博・(学)三田学園 理事長 |
| 大羽 克弘・千葉英和高等学校 理事長・校長 | 熊見 一郎・神戸星城高等学校 理事長・校長 |
| 西村 清・(学)千葉黎明学園 理事長 | 大多和聡宏・開星中学高等学校 理事長・校長 |
| 工藤 誠一・聖光学院中学高等学校 校長 | 森 靖喜・岡山学芸館高等学校 理事長・校長 |
| 渋谷 一郎・(学)富士見丘学園 理事長 | 村崎 正人・(学)村崎学園 理事長 |
| 實吉 幹夫・東京女子学園中学高等学校 理事長・
校長 | 新田光之助・筑陽学園中学高等学校 理事長・高等
学校 校長 |
| 清水 哲雄・(学)鷗友学園 常務理事 | 徳野 光博・(学)東福岡学園 理事長 |
| 長塚 篤夫・順天中学高等学校 校長 | 安部 直樹・(学)九州文化学園 理事長 |
| 木内 秀樹・東京成徳大学中学高等学校 校長 | 添田 昌邦・(学)日南学園 理事長 |
| 嘉悦 克・かえつ有明中学高等学校 理事長・校長 | 正村 幸雄・(学)鹿兒島学園 理事長 |
| 平方 邦行・聖学院中学高等学校 校務部長 | 中川 武夫・日本私学教育研究所 所長・淑徳巣鴨
中学高等学校 校長 |
| 長谷川 了・(学)聖隷学園 理事長 | 福島 康志・日本私立中学高等学校連合会 事務局長 |

第65回総会・創立60周年記念式典 事業計画

- 1 期日 平成22年10月21日(木)～22日(金)
- 2 会場 ヒルトン東京(東京都新宿区西新宿6-6-2 TEL 03-3344-5111)
- 3 主催 全国私立学校審議会連合会(〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25)
- 4 協賛 東京都私立学校審議会事務局 東京都生活文化スポーツ局私学部私学行政課
- 5 日程
- 6 参加者 各都道府県の私立学校審議会委員および行政担当者 約200名

全審連

10月21・22日、東京ヒルトンホテルで総会

初日には創立60周年記念式典

11:00	30	12:00	40	13:00	30	45	14:00	15:00	45	16:00	17:00	18:00
第1日 (10/21) (会場)	全体 (3階: 春日)	事前打合せ	移動	合同会 (4階: 菊華・ 葉)	休憩	創立60周年記念式典 総会 (4階: 菊華・葉)	移動	移動	移動	専門部会 第1部会(3階:大和東) 第2部会(3階:桂・春日) 第3部会(3階:大和南西)	移動	
	受付(4階ロビー)											

9:00	10:00	11:00	12:00
第2日 (10/22) (会場)	専門部会 とりまとめ 第1部会 第2部会 第3部会 (3階:奈良)	講演会 (4階:菊華・ 葉)	総会 (4階:菊華・ 葉)
	休憩		



22年度事業計画等を決めた全審連理事会

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

全国私立学校審議会連合会(近藤彰郎会長)は、六月十八日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十二年第一回理事会を開き、平成二十二年事業報告案、同決算報告案・監査報告、二十二年の事業計画案、同収支予算案等を審議し、決定した。

十月二十一・二十二の両日、東京都内のホテルで、

開かれる第六十五回総会に報告する。

冒頭、挨拶に立った近藤会長は、「私立学校が社会的役割をきちんと果たしていく上で全審連の役割は非常に大きい。政権交代の影響もあろうが、きちんとした教育をするための前提を作り上げていきたい」と思っている。また全審連は今年六十周年を迎え記念式典等も予定されている。こ

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

二十二年事業計画案については、清水哲雄理事長が説明、その後、廣瀬和喜監事が監査報告を行った。

・建議に関する対策④情報の交換⑤永年動統退任委員に対する表彰⑥会議の開催⑦その他私学振興に必要であると認められる諸事業の七つ。特に、同連合会は今年、創立六十周年を迎えることから、総会初日の十月二十一日に、東京・新宿のヒルトン東京で創立六十周年記念式典を開催する。

記念式典では、文部科学大臣表彰、全審連会長感謝状贈呈、来賓挨拶などが行われる予定で、六十周年に合わせて記念誌も刊行する。

記念誌は五十年から六十年間までの最近十年間の全国あるいは都道府県ごとの私立学校の動向や私立学校審議会の活動状況を収録する。記念誌は全体で百ページ程度となる見通し。

一方、総会では、例年通りの専修学校・各種学校、幼稚園・特別支援学校、小学校・中学校・高等学校の三専門部会に分かれて、各都道府県の私学審議会委員らが私立学校や私学行政が当面する課題等について協議、情報交換する。

また講演会なども行われる。六月十八日の理事会では、そのほか平成二十二年三十三年度役員選出が行われ、新しく就任した理事が紹介された後、十人の副会長候補者が紹介され、承認された。北海道支部の副会長は十月に決定の予定。また九人の運営理事も決まった。

全審連の会長には昨年、すでに近藤会長が再選されている。また廣瀬和喜監事、長谷川了監事も昨年の総会で決まっている。平成二十二年三十三年度の副会長、運営理事は次の各氏。敬称略。

■副会長 山本恒雄(東北支部)、山田紀彦(関東支部)、實吉幹夫(東京支部)、石田正城(中部支部)、平岡正巳(近畿支部)、松坂敬太郎(中国支部)、塩崎千枝子(四国支部)、新田光之助(九州支部)、岩崎幸雄(第一専門部会)、北條泰雅(第二専門部会)

■運営理事 近藤彰郎、實吉幹夫、吉田晋、清水哲雄、木内秀樹、平野吉三、北條泰雅、小林光俊、中込三郎

新たな教員養成・免許制度等

川端文科相が年内にも「答申」 中教審に諮問

中央教育審議会（会長＝三村明夫・新日本製鐵株式会社代表取締役会長）の総会が六月三日、文部科学省内で開かれ、川端達夫大臣は、「教職生活の全体を通じた資質能力の総合的な向上方策」について諮問した。中教審は、「教員の資質能力向上特別部会」を設置し、六月二十九日には初会合を開き、教職課程の期間・内容や教員免許制度のあり方などについて初等中等教育政策、高等教育政策の垣根を超えて検討を行い、年内にも答申をまとめ、来年の通常国会に関連改正法案等を提出する見通し。

今回の諮問事項は、①教職生活の各段階で求められる専門性の基盤となる資質能力を確実に身に付けられるような新たな教員養成・教員免許制度の在り方（具体的には教職課程の期間・内容等の充実、

教職大学院の在り方の検討、課程認定の厳格化など）②新たな教員養成の在り方を踏まえ、教職生活の全体を通じて教員の資質能力の向上を保証するしくみの構築（具体的には教員免許制度の見直し、現職研修の充実、免許更新制の検証と在り方の検討など）③教育委員会や大学をはじめとする関係機関や地域社会との組織的・継続的な連携・協働のしくみづくり（具体的には関係機関や地域が一体となっ

て教員を育て支援する環境づくり、多様な人材の登用）の三点。

生徒指導上の諸問題、特別支援教育の充実、外国人児童生徒の増加、ICTの活用など教員が対応すべき課題が多様化していることや、教員の実践的指導力・コミュニケーション力の強化の必要性が求められてきていること、また、教員の不祥事の発生や指導力不足教員などから教員への社会の信頼が揺らいでいる

こと、教員間の同僚性が希薄化するなど学校現場を取り巻く環境が大きく変化していることから、教員が教職生活の全体を通じて専門性を高めていくことを支援するシステム作りが喫緊の課題だとして、初等中等教育政策、高等教育政策の一体的な改革を求めている。

民主党がマニフェストに掲げている「教員養成六年制化」については、今回の諮問には直接的には盛り込まれず、「教職課程の期間の見直しが必要」と述べるにとどめている。川端文科大臣は「養成、採用、研修の各段階を通じた資質能力向上の総合的な

菅内閣 文科省政務二役は全員再任が発足

鳩山総理の突然の辞任を受けて菅直人内閣が六月八日に発足した。文部科学省の川端達夫大臣（兼内閣府特命担当大臣・科学技術政策）を始め、中川正春、鈴木寛両副大臣、後藤斎、高井美穂両大臣政務

官も揃って再任となり、文教政策路線に大きな変更は見込まれない情勢だ。また原口博文総務大臣も再任された。財務大臣には野田佳彦財務副大臣が昇格している。

菅内閣にとって当面の最大

の課題は、七月十一日の参議院選挙、また菅総理は就任早々、消費税の税率引き上げ論議の必要性を訴えたが、民主党の重要政策の財源確保にも関係する問題で、高校無償化政策や子供手当などの政

策と無縁ではない。

また菅内閣の下で六月十八日に閣議決定された政府の「新成長戦略」には教育関係の施策も数多く含まれており、当面は、八月末に財務省に提出される平成二十三年度概算要求が菅内閣の今後の方向性の指標となりそうだ。

菅内閣の今後の方向性の指標となりそうだ。

菅内閣の今後の方向性の指標となりそうだ。

菅内閣の今後の方向性の指標となりそうだ。

菅内閣の今後の方向性の指標となりそうだ。

菅内閣の今後の方向性の指標となりそうだ。

中央教育審議会
審議科
教育分科
中央教育審議会

教職員定数改善等で提言へ

学級編成標準引き下げ

中央教育審議会は六月十八日、文部科学省内で第六十九回初等中等教育分科会を開き、今後の学級編制及び教職員定数の改善等について審議した。同分科会は次回会合(七月十二日)で提言を取りまとめる。同省は提言内容を来年度概算要求に反映する意向。

この日の分科会では、教育団体からの意見聴取や、中教審教育課程部会等の意見を踏まえ作成された提言骨子が事務局(同省)から提示され、審議が進められた。

少人数指導などについても引き続き実施できるような措置と、その基礎定数化、学校が組織として複雑困難化する課題等に対応できるよう副校長、主幹教諭、指導教諭等の配置のための定数改善が必要で、事務職員定数や高校の教職員定数改善も必要としている。また制度面では学級編制権

限の市町村教育委員会への移譲などを提言している。

骨子の説明後、委員からは、「生徒指導担当教諭の定数改善が必要」「小学校高学年については教科担任制を志向すべき」「スクールカウンセラーは少なくとも週の半分程度は学校に在るようにしてほしい」などの意見が出された。

で座長には梶田敏一・環太平洋大学長が就任した。本連合会関係では清水哲雄・鳴友学園常務理事が委員として参加している。文部科学省は、今回の専門家会議の検討等を通じて、今年夏の平成二十三年度概算要求提出までに一定の方向性を打ち出す予定。

平成二十三年度以降の全国的な学力調査の在り方等については、文部科学省はすでに五月に全都道府県・市町村教育委員会等を対象にアンケートを実施、七月中には調査結果を報告する予定。これとは別に、学校教育団体等からも意見を聴く予定。

23年度以降の全国学力調査

実施方式等を再検討

文科省が専門家会議設置

平成二十三年度以降の全国学力調査の在り方等を検討する専門家会議の初会合が六月十日、文部科学省内で開かれ、改めて全国的な学力調査につ

年、実施時期③実施方式(抽出・悉皆・希望利用方式、抽出率)④実施頻度(毎年実施するか隔年または数年に一度か)⑤教育課程実施状況調査との関係等に関して検討に着手した。委員は十八人。初会合

科目を、高校の教育課程に明確に位置付けることも考えられるとしている。また学校の授業を十分に理解できず中途退学につながる生徒や、職業に対する知識や準備がないまま社会へ出る生徒も存在することから、基礎学力や職業に必要な能力の育成を図ることが、学校への定着を図る観点からも必要としている。

骨子では、今後の学級編制及び教職員定数改善の基本的な考え方については、新学習指導要領では指導内容や授業時数が増加すること、きめ細かな指導の一層の充実が求められること、公表した。

中央教育審議会のキャリア教育・職業教育特別部会はこのほど、昨年夏の第一次報告に続き「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方についての第二次審議経過報告」をまとめ、公表した。

そのうち高校段階でのキャリア教育の充実は喫緊の課題と指摘。特に、普通科は、進路意識や目的意識のないまま

技能をどのように育成するかが課題としている。こうした課題への対応として、高校段階で将来のキャリア

度の育成②キャリアを積み上げていく上で必要な知識の理解③体験的な学習の機会④勤労観・職業観の確立——とい

ことから、基礎学力や職業に必要な能力の育成を図ることが、学校への定着を図る観点からも必要としている。

教育改革の動向

とりあえず進学している状況がうかがえる一方で就職状況は他の学科に比べて厳しく、職業に従事するための知識・

ア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要であり、①社会人・職業人に共通して必要な基礎的・汎用的能力や態

う四つの観点を踏まえた学習が必要としている。そのためには総合学科における「産業社会と人間」のような教科・

必要とする知識や準備がないまま社会へ出る生徒も存在することから、基礎学力や職業に必要な能力の育成を図ることが、学校への定着を図る観点からも必要としている。

高校でのキャリア教育は喫緊課題

学校教育の情報化で懇談会 始動

文部科学省の鈴木寛副大臣は、四月二十二日、同省内で「学校教育の情報化に関する懇談会」の初会合を開いた。社会の急速な進展に伴い、今後の学校教育（初等中等教育段階）の情報化に関する総合的な推進方策を検討するのが目的。具体的には、①授業におけるICTの活用（デジタル教科書・教材、情報端末・デジタル機器、学校・教員等の在り方を含む）②ICTを活用した校務支援③ICTの活用に関する教員へのサポート等を検討する。

委員は二十二人。大学の研究者をはじめ、出版社、書店、新聞社、テレビ局における情報担当や、地方自治体の首長、教育委員会関係者、学校

長等。冒頭、挨拶に立った鈴木副大臣は、「二十一世紀の学びを再構築したい。今後はヒアリングも行い、六月、七月を目的に情報化セッションの骨子、枠組みを取りまとめ、平成二十三年度概算要求に反映したい。その後は具体課題に沿ってワーキンググループを設置し、年度内に結論を出したい。政府全体のIT戦略とも整合性を取りたい。十五年ぶりにコンセプトやパラダイムを考え直したい」と語った。懇談会座長には鈴木副大臣が安西祐一郎・慶應義塾大学理工学部教授を指名。安西座長は副座長に三宅なほみ・東京大学大学院教育学研究科教授を指名した。

情報化懇談会はその後も会合を重ね、六月中には六回目の会合を開く。小学校から情報教育をどう行うかについては、専門教科の新設、専任の「情報」教員の配置を求める意見がある一方、様々な教科の中にICTを入れていくことが本来の目的といった意見などが出ている。

春の私立中学高校関係者も多数受章

政府は四月二十九日付で春の勲章・褒章受章者を発令した。文部科学省関係受章者のうち私立中学高校関係の受章者は次の各氏。

■旭日中綬章
▽田賀龍彦・元立正大学学

園理事長▽野又肇・野又学園理事長▽長谷川良昭・元大乗淑徳学園理事長▽柳谷弟吉・元八戸工業大学理事長

■旭日小綬章
▽井上良彦・元北陸学院理事長▽金岡誠・金岡学園理事長

長▽高木久利・元富士学園理事長
長▽安達忠勝・前浜松日体中学校・高等学校校長▽荒川汪・元清真学園高等学校校長▽伊藤公治郎・東海中学校・高等学校

■瑞宝小綬章
▽安達忠勝・前浜松日体中学校・高等学校校長▽荒川汪・元清真学園高等学校校長▽伊藤公治郎・東海中学校・高等学校

私立高選抜バドミントン大会開催

全国私立高等学校選抜バドミントン大会が八月二十六日から二十九日まで、仙台市の仙台市体育館と宮城野体育館の二会場で開かれる。今年で十五回目。同大会実行委員会の主催で、主管は宮城県私立高等学校バドミントン専門委員会。本連合会をはじめ、日本バドミントン協会などが後援する。大会会長を吉田晋・本連合会会長が務める。

地区選抜委員により推薦された学校など男女四十八校を原則に、学校対抗の団体戦で行われる。選手は二年生以下で、試合は三校のリーグ戦を行い、各リーグ上位一校による決勝トーナメントおよび下位トーナメントを行う。優勝校には、賞状、優勝旗、優勝杯、二位・三位校には、賞状、トロフィーがそれぞれ授与される。

厚労省 児童虐待防止推進の標語募集

厚生労働省は、今年度の児童虐待防止推進月間の標語を募集している。平成十六年度から、児童虐待防止法が施行された十一月を推進月間と位置付け、児童虐待問題の意識啓発につながる標語を毎年募集している。

最優秀作品は今年度の標語として使用し、十一月二十三日に広島市で開催する「子ども」だった。応募方法は、電子メールアドレスの場合、「児童虐待防止推進月間に関する標語」で表彰する。昨たはハカキに「作品を記入し」で表彰する。昨たはハカキに「作品を記入し」で表彰する。

「子ども」だった。応募方法は、電子メールアドレスの場合、「児童虐待防止推進月間に関する標語」で表彰する。昨たはハカキに「作品を記入し」で表彰する。

以下に宛先まで送る。× ref. hiroshima. 1g.jp

730-8511 広島県健康福祉局総務管理部(こも家庭課)児童虐待防止標語募集担当

まで。締め切りは七月九日当日消印有効。

評議員会
理事会

吉田晋理事長を再選

副理事長には實吉氏、山中氏

財団法人日本私学教育研究所は、六月十五日、東京・市ヶ谷の私学会館で理事会・評議員会を開き、任期満了に伴う役員改選で理事長に吉田晋(日本私立中学高等学校連合会長)を再選した。任期は二年間。また副理事長には實吉幹夫理事、山中幸平理事を選出した。

再選された吉田理事長は、「研究所が今年五月、私学会館から歩いて二分の距離に移転し、中高連と連携の基盤作りができた。今後はさらに充実した研修をしっかりと行い、皆さんに研究所があつてよかったと思つて頂ける組織づくりをしたい」と語った。その後、吉田理事長は四人の理事長推薦理事、二人の理事長推薦評議員(学識経験者)、川武夫所長の再任等を提案承認された。

また同研究所は、公益法人制度改革に合わせて新法人移行検討委員会(仮称)を設け、今年度中に新法人への移行問題について検討することが説明され、同委員会の委員の人事については吉田理事長に一人することとなった。

理事会・評議員会では、このほか、平成二十一年度事業報告案、同会計決算報告案・監査報告、組織変更・規程の変更等が提案、審議され、承認された。

また二十二年度の事業計画は三月の理事会・評議員会ですでに承認され決定済みだが、文部科学省が教員免許状

更新講習の制度見直しの意向を示していることから、研究所は二十二年更新講習実施を見送ることが提案され、承認された。

日私教研 私学会館近くに移転

財団法人日本私学教育研究所は、五月十七日、東京・麹町から、アルカディア市ヶ谷・私学会館から徒歩約二分の「市ヶ谷UNビル六階」に移転した。同研究所には役員室、研究員や事務局のデスク

のほか、会議室などが設けられている。日本私立中学高等学校連合会の事務局に近く、両団体の連携強化が期待される。(電話・FAX変更無。詳細はホームページ参照)

財団法人日本私学教育研究所は、このうち初日には、吉田晋・日本私立中学高等学校連合会長(日私教研理事長)が、「私学情勢について」政策転換代と私学振興と題して講演、都道府県間で就学支援金の上乗せ措置に格差が広がっていること、支援措置とともに授業料抑制の「締め付け」が行われるなど、就学支援金の実施方法に関して

「活力ある学校組織運営に求められる管理事務職員の使命と役割」が研究のねらい。国際教育研究部会は九月十日、東京・九段センタービルで開催。「グローバル化の中の国際教育―私学教育の現状と展望」が研究のねらい。

次世代リーダー育成部会は、十一月五日、私学会館等で開催。「私立学校の未来を担うリーダーの資質能力とその育成」が研究のねらい。

私学経営研修会に143人参加

財団法人日本私学教育研究所は、六月三・四の両日、仙台市の仙台カントリーパレスで「平成二十二年度私立中学高等学校私学経営研修会」を開催した。「政策転換期を拓く私学経営と教育」が研究のねらい。今年是全国から百四十三人の私立中学高校の理事長、校長らが参加、今後の私学教育の在り方等について研

究・協議した。このうち初日には、吉田晋・日本私立中学高等学校連合会長(日私教研理事長)が、「私学情勢について」政策転換代と私学振興と題して講演、都道府県間で就学支援金の上乗せ措置に格差が広がっていること、支援措置とともに授業料抑制の「締め付け」が行われるなど、就学支援金の実施方法に関して

は改善の余地があることなどを指摘。また午後からは、實吉幹夫・日本私立中学高等学校連合会教育制度委員長が、「政策転換期の教育制度改革と私学の対応」と題して、文部科学省による教育制度改革の概要や同連合会の対応状況等について報告した。また山浦玄嗣・山浦医院理事長が「人生の目的・聖書に見る

「永遠の命」とは?」の演題で記念講演。地元企業のアイリスオーヤマの大山健太郎代表取締役社長らを「ネリスト」としたパネルディスカッションを実施した。二日目には本研究の中川武夫所長が、私立学校のシンクタンクを目指した日私教研の研修事業等の改革の取り組み状況を報告。その後、研修を締めくくる意味で、参加者全員による意見交換会を開催した。



日私教研だより